

新型コロナウイルス感染症に関わる 対策要望および協力提案

2020年7月10日

(一社)中部経済連合会
名古屋商工会議所
中部経済同友会
愛知県経営者協会

はじめに

愛知県においては、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に向け4月10日に発出された県独自の緊急事態宣言が、5月26日に解除された。さらに、6月1日には、愛知・岐阜・三重の三県間の観光を含めた人の移動が、全国に先駆けて緩和されるなど、徐々に社会経済活動を再開しつつある。

しかし、現在までのところ、コロナショックで落ち込んだ経済活動がV字回復軌道上にあるとはいいがたい。新しい生活様式にあっても、感染の不安が払拭できない以上、消費者は外食や旅行などの消費行動を控え目にし、事業者も雇用を含む判断を慎重にせざるを得ない状況にある。また、特効薬やワクチンが開発され普及するまでは、ウィズコロナの長期化は避けられず、第2波・第3波を警戒しつつ、様々な制約のもとで社会経済活動に取り組んでいく必要がある。

このような状況の中、社会経済活動を活性化させていくためには、第2波・第3波に備える対策はもちろんのこと、個人や企業等が第1波で受けたダメージから回復する対策を迅速かつ確実に実行していくことが重要と考える。さらに、コロナ収束後を見据え、地域の活性化や持続的成長に向けた対策にも取り組んでいく必要がある。

そこで、経済界としては、感染拡大の防止と社会経済活動の両立に向け、国や愛知県が示している対策について、迅速・確実な実行を要望するとともに、それらに必要な人手等の資源不足を補うため、積極的に協力していきたいと考えている。

こうした考えのもと、このたび、経済4団体にて協議の上、「新型コロナウイルス感染症に関わる対策要望および協力提案」を取りまとめた。その趣旨をご理解のうえ、ご高配をお願い申し上げます。

1. 要望事項

(基本的な考え方)

「愛知県新型コロナウイルス感染拡大予防対策指針」などに示されている対策の迅速・確実な実行を要望する。また、それらの対策の効果を一層高めるために有効と思われる取組みについても、あわせてご検討いただきたい。

また、国が関わる対策については、国に対し、それらの迅速・確実、効果的な実行を働きかけていただくよう要望する。

(1) 疫学的・医学的対策

今後発生する可能性のある第2波・第3波について、時期や規模の見通しが見つからない状況においては、社会経済活動はどうしても限定的とならざるを得ない。

第2波・第3波について、ある程度の見通しを得るためには、わが国が感染者の割合を欧米に比べて低く抑えている真の理由の解明が必要である。また、今後の予防方法や治療方法に関する研究の進捗、国内外における感染拡大の状況などに依存するところも大きい。

不確実性の高い状況ではあるが、県には、第1波で得られた知見に加え、最新の情報に基づき、第2波・第3波の前兆を早期に把握できる体制を整備するとともに、必要十分な医療体制の充実などを強力に推し進めていただきたい。

[○：特に強力に推し進めていただきたい対策]

- 感染者早期発見のため、PCR等の検査能力の拡充(検査件数の拡大、検査判断業務の分散化、抗原検査の実施など)
- 患者受け入れ等の医療体制の強化(医療従事者や資機材の確保・拡充など)
- 通常医療体制の維持・確保(救急患者の受け入れ体制の確保など)
- 経営の悪化している病院への支援(補助金、資本金劣後ローンの供給等)
 - ・ 相談体制の整備や情報提供(外国人向け相談窓口の拡充など)
 - ・ 公立病院等の再編統合の慎重な検討(見直し、凍結等)
 - ・ クラスターの発生しやすい施設対応の充実(ガイドライン適合店・非適合店の表示、従業員のPCR定期検査など)
 - ・ ワクチンや治療薬の研究のためのデータ収集

など

(2) 経済的・社会的対策

営業自粛や移動規制、世界規模での需要減少を受けた生産調整などにより、サービス業をはじめ多くの企業等の経営が悪化している。そして、企業等の経営悪化は、雇用にも大きな影響を及ぼしている。

経済回復のためには、個人や企業等が受けたダメージの回復を促す必要があり、そのためには、行政による継続的な支援や景気浮揚策が不可欠である。

また、今回のコロナショックを機に、わが国のデジタル化・IT化が世界的に遅れていることが浮き彫りになった。この反省の上に立ち、今後、企業、学校、行政、医療、個人等の各領域でデジタル化の遅れを挽回していくことが必要であり、特に中小事業者のデジタル化促進についてご支援いただきたい。

同様に、今回のコロナショックを機に、都市部、特に首都圏における過密をリスクと認識する動きが出ている。首都圏が抱えているリスクを改めて整理した上で、東京一極集中を是正する方策などについても積極的に進めていただきたい。

<コロナダメージ対策の推進>

[○：特に強力に押し進めていただきたい対策]

- 個人消費の喚起(ネット通販導入支援、マイクロツーリズム推進支援、ポイント還元、地産地消の一層の推進など)
- 中小・小規模企業支援の強化(コロナ禍の長期化を見据えた中小・小規模企業支援の充実、事業承継費用に対する助成、譲受企業および譲渡企業に対する特別資金支援、事業継続のために必要な感染予防措置のための支援、地域の観光振興を担う中核人材の育成に向けた支援、新卒採用支援)
- ・ 収入や所得が大幅に減少した個人や事業者に対する税負担の軽減(一時的な税率引き下げ、または所得額の圧縮や損金の増額評価等による法人税、法人住民税、法人事業税、事業所税、固定資産税、自動車関係諸税等の軽減など)
- ・ 再就職の困難な雇用弱者(外国人労働者・留学生を含む)への支援(再就職先の紹介、空き家の格安斡旋、職業訓練、失業保険・生活保護等の特例による支援など)
- ・ 余剰人員を抱えた事業者と人手不足の事業者との雇用のマッチング(愛知労働局、中部経済産業局、公益財団法人産業雇用安定センターと経済団体との協同による仕組みづくりなど)

など

＜アフターコロナ対策の推進＞

[○：特に強力に押し進めていただきたい対策]

- アフターコロナを見据えた産業政策の加速(デジタル・トランスフォーメーション、Society5.0 への対応、スマートシティ化、スマート農業など)
- IT人材の育成・活用の支援
- 行政、学校などの公的機関のデジタル化の推進
- テレワーク等を活かした東京からの企業移転・社員移住促進プログラムの推進(地域の魅力PR、セカンドハウスに対する固定資産税の減免など)
- サプライチェーン再構築の支援(生産拠点の国内回帰に対する補助金・税制など)
 - ・ 近隣県が一体となった社会経済対策の推進(医療保健、防災、観光など)
 - ・ テレワークの普及促進(「愛知県テレワーク推進会議」の活用による行政支援の加速、中小企業向け相談、ノウハウ共有、機器導入助成、テレワークステーション整備など)
 - ・ キャッシュレス化推進(ポイント還元事業に代わる推進策の早期実施など)
 - ・ 災害に対する強靱化と防災・危機管理人材の育成(防災インフラの強化と災害に強いまちづくりの推進、感染症対策を含むBCP策定の推進と防災人材の育成)

など

2. 協力提案事項

(基本的な考え方)

経済界としては、引き続き政府や自治体の要請に応えることを基本とし、従業員の雇用確保に努めるとともに、取引先企業の経営維持に必要な対策を講じた上で、第2波・第3波に備え、感染拡大防止対策を徹底しつつ、事業活動を継続していく。

また、将来の持続的成長に向け、世界に後れを取っているIT化やデジタル化を一層加速させ、従来のビジネスモデルを新たなビジネスモデルへ転換する取り組みについても推進していく必要がある。

さらに、各企業等が、地域社会の一員として、コロナ禍をともに乗り越えるべく、でき得る範囲での社会貢献に取り組んでいくことも重要である。

ここに改めて経済4団体として、一日も早い事態収束と迅速な経済活動の回復に向け、会員企業等に協力を呼び掛けていきたい。

(1) 感染拡大防止対策

「新しい生活様式」や「業種ごとの感染拡大予防ガイドライン」、「感染防止対策リスト」の実践や定着を通じ、感染拡大防止に向け適切に取り組んでいく。また、様々な機会を活用・創出し、感染拡大防止に関する情報・ノウハウの共有化を図る。

- ・ 従業員のテレワークやローテーション勤務の継続・定着（テレワーク環境の整備、社内業務の分別、管理体制の整備によるテレワーク可能業務の拡充など）
- ・ 従業員の時差出勤の継続・定着
- ・ 業務環境における3密防止対策の推進
- ・ 非対面による打ち合わせ、営業活動等の推進・定着化
- ・ 従業員への感染予防教育の推進（手洗い、咳エチケット、換気、健康管理など）
- ・ 顧客への手洗い、手指消毒、マスク着用等の要請
- ・ 県からのコロナ対応等の周知に関する協力
- ・ 業務のデジタル化の推進（書面主義、押印原則、対面主義の見直しなど）
- ・ 感染症対策を含むBCP策定（メディカル・公衆衛生の総括責任者の設置など）
- ・ 経営努力や創意工夫による「働き方の新しいスタイル」導入コストの吸収
- ・ 3密を避けた新しい方式での大規模な会合、イベント等の開催

など

（既に各企業等において取組みを進めているものも含む）

(2) 医療機関・地域社会などへの支援

各企業等が、自社の持つ人材、製品・サービス、技術、情報、施設等で、感染防止対策のために提供できるものは何か検討し、その実現に向け取り組んでいく。

また、地域の持続的成長に向けた政策などに対しても積極的に協力していく。

<医療機関や公的機関への支援>

- ・ モノづくり技術を活かした医療用資材等の製造（フェイスシールド、マスクなど）
- ・ 企業備蓄品の医療機関等への提供（高性能防塵マスクや防護服、消毒液など）
- ・ 軽症者用隔離施設や風水害避難施設としての施設の提供（研修所、体育館、福利厚生施設など）
- ・ 行政が行う事業等への協力・支援（ネット通販・チャリティー活動・需要拡大支援事業等の活用・PR、各種支援業務への従業員のボランティア派遣、雇用のマッチング支援など）
- ・ 行政へのIT人材の人事交流
- ・ 公的機関等の基金等への寄付

など

（既に各企業等において取組みを進めているものも含む）

<地域社会への支援>

- ・ サプライチェーン内外の中小企業等の経営支援（取引先グループ会社の特例子会社が提供する商品やサービスの紹介・購入支援、地元サービス事業者等の活用拡大など）
- ・ こどもの学びやスポーツ指導への協力（教材・コンテンツの提供、講師派遣、実業団のコーチ・選手派遣など）
- ・ 生活困窮者への災害用備蓄品提供（食料など）
- ・ 地域活性化イベントへの参加・協賛
- ・ 東京に本社を持つ企業の名古屋支店等に対する企業全体・一部移転、社員移住促進の働きかけ

など

（既に各企業等において取組みを進めているものも含む）

以 上